

脳卒中・循環器病対策基本法

（健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病 その他の循環器病に係る対策に関する基本法）

岩手医科大学附属病院長
脳神経外科教授
一般社団法人日本脳卒中学会理事
公益社団法人日本脳卒中協会理事

小笠原邦昭

脳卒中・循環器病対策基本法成立後の展開

2018年12月 • 対策基本法 成立

2019年12月 • 対策基本法 施行



2020年1月 • 循環器病対策推進協議会(厚労省)

7月 • 循環器病対策推進基本計画案(対策推進協議会)

• パブコメ

9月

• 議連との連携による改訂

10月 • 循環器病対策推進基本計画の閣議決定

脳卒中・循環器病対策基本法成立後の展開

2018年12月 • 対策基本法 成立

2019年12月 • 対策基本法 施行



2020年1月 • 循環器病対策推進協議会(厚労省)

7月 • 循環器病対策推進基本計画案(対策推進協議会)

• パブコメ

9月

• 議連との連携による改訂

10月 • 循環器病対策推進基本計画の閣議決定

健康寿命の延伸等を図るための 脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法 概要

趣旨

平成30年12月14日公布、令和元年12月1日施行

脳卒中、心臓病その他の循環器病が、国民の疾病による死亡・介護の主要な原因になっている現状に鑑み、循環器病予防等に取り組むことで、国民の健康寿命の延伸を図り、医療・介護の負担軽減に資する。

概要

Ⅰ 基本理念

- 循環器病の予防、循環器病を発症した疑いがある場合における迅速かつ適切な対応の重要性に関する国民の理解と関心を深めること
- 循環器病患者等に対する保健、医療(リハビリテーションを含む)、福祉に係るサービスの提供が、その居住する地域にかかわらず等しく、継続的かつ総合的に行われるようにすること
- 循環器病に関する研究の推進を図るとともに、技術の向上の研究等の成果を提供し、その成果を活用して商品等が開発され、提供されるようにすること

Ⅱ 法制上の措置

- 政府は、循環器病対策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずる。

Ⅲ 循環器病対策推進基本計画の策定等

- 政府は「循環器病対策推進協議会」を設置し「循環器病対策推進基本計画」を策定。少なくとも6年ごとに変更を行う。都道府県は「都道府県循環器病対策推進協議会」を設置するよう努め、「都道府県循環器病対策推進計画」を策定。少なくとも6年ごとに変更を行うよう努める。 など

Ⅳ 基本的施策

- ① 循環器病の予防等の推進、② 循環器病を発症した疑いがある者の搬送及び受入れの実施に係る体制の整備、③ 医療機関の整備、④ 循環器病患者等の生活の質の維持向上、⑤ 保健、医療及び福祉に係る関係機関の連携協力体制の整備、⑥ 保健、医療又は福祉の業務に従事する者の育成、⑦ 情報の収集提供体制の整備、⑧ 研究の促進 など

脳卒中・循環器病対策基本法成立後の展開

2018年12月 • 対策基本法 成立

2019年12月 • 対策基本法 施行



2020年1月 • 循環器病対策推進協議会(厚労省)

7月 • 循環器病対策推進基本計画案(対策推進協議会)

• パブコメ

9月

• 議連との連携による改訂

10月 • 循環器病対策推進基本計画の閣議決定

第一条 目的

この法律は、**脳卒中、心臓病その他の循環器病**(以下単に「**循環器病**」という。)が国民の疾病による死亡の原因及び国民が介護を要する状態となる原因の主要なものとなっている等循環器病が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、循環器病の予防に取り組むこと等により国民の健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間もいう。)の延伸等を図り、あわせて医療及び介護に係る負担の軽減に資するため、循環器病に係る対策(以下「**循環器病対策**」という。)に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び保健、医療又は福祉の業務に従事する者の責務を明らかにし、並びに循環器病対策の推進の関する計画の策定について定めるとともに、循環器病対策の基本となる事項を定めることにより、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

健康寿命の延伸等を図るための循環器病（脳卒中等）対策基本法案の概要

「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法案」

1 目的

脳卒中、心臓病その他の循環器病は、国民の疾病による死亡の原因・国民が介護を要する状態となる原因の主要なものとなっている等国民の生命及び健康にとって重大な問題 → 循環器病の予防に取り組むこと等により国民の健康寿命の延伸等を図り、あわせて医療介護の負担軽減に資するため、

➡ 循環器病対策を総合的かつ計画的に推進（第1条）

2 基本理念

- (1) ①循環器病の予防、②循環器病を発症した疑いがある場合における迅速かつ適切な対応の重要性に関する国民の理解と関心を深める（第2条第1号）
- (2) ①循環器病を発症した疑いがある者の搬送及び医療機関による受入れの迅速かつ適切な実施、②循環器病患者に対する良質かつ適切なリハビリテーションを含む医療の迅速な提供、③循環器病患者及び循環器病の後遺症を有する者に対する福祉サービスの提供 その他の循環器病患者等に対する保健・医療・福祉に係るサービスの提供が、その居住する地域にかかわらず等しく、継続的かつ総合的に行われるようにする（第2条第2号）
- (3) ①循環器病に関する専門的、学際的又は総合的な研究が企業及び大学その他の研究機関の連携が図られつつ行われるようにその研究を推進、②研究等の成果を普及し、その成果に関する情報を提供、③企業等においてその成果を活用して商品又はサービスが開発され、提供されるようにする（第2条第3号）

3 責務

- (1) 国の責務（第3条）
基本理念にのっとり、循環器病対策を総合的に策定し、実施する
- (2) 地方公共団体の責務（第4条）
基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し、実施する
- (3) 医療保険者の責務（第5条）
国・地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努める
- (4) 国民の責務（第6条）
循環器病に関する正しい知識を持ち、その予防に積極的に取り組むよう努めるとともに、自己又はその家族等が循環器病を発症した疑いがある場合に、できる限り迅速かつ適切に対応するよう努める
- (5) 保健・医療・福祉の業務に従事する者の責務（第7条）
国・地方公共団体が講ずる循環器病対策に協力し、循環器病の予防等に寄与するよう努めるとともに、循環器病患者等に対し良質かつ適切な保健・医療・福祉に係るサービスを提供するよう努める

4 法制上の措置等

政府は、循環器病対策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずる（第8条）

5 循環器病対策推進基本計画等

- (1) 政府は、循環器病対策推進基本計画を策定（第9条）
- (2) 都道府県は、都道府県循環器病対策推進計画を策定（第11条）

6 基本的施策

- (1) 啓発及び知識の普及、禁煙・受動喫煙の防止の取組の推進等の循環器病の予防等の推進に係る施策（第12条）
- (2) 循環器病を発症した疑いがある者の搬送及び医療機関による受入れの迅速かつ適切な実施を図るための体制の整備、救急救命士・救急隊員に対する研修の機会の確保等に係る施策（第13条）
- (3) 専門的な循環器病医療の提供等を行う医療機関の整備等に係る施策（第14条）
- (4) 循環器病患者及び循環器病の後遺症を有する者の生活の質の維持向上に係る施策（第15条）
- (5) 循環器病患者等に対する保健・医療・福祉に係るサービスの提供に関する消防機関、医療機関等の連携協力体制の整備に係る施策（第16条）
- (6) 循環器病に係る保健・医療・福祉の業務に従事する者の育成・資質の向上に係る施策（第17条）
- (7) 循環器病に係る保健・医療・福祉に関する情報（症例情報その他）の収集・提供を行う体制の整備、循環器病患者等に対する相談支援等の推進に係る施策（第18条）
- (8) 循環器病に係る研究の促進等に係る施策（第19条）

7 循環器病対策推進協議会等

- (1) 厚生労働省に、循環器病対策推進協議会を置く（第20条）
- (2) 都道府県は、都道府県循環器病対策推進協議会を置くよう努める（第21条）

8 その他

- (1) 施行期日：公布日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（附則第1条）
- (2) 政府は、糖尿病に起因して人工透析を受けている者等で下肢末梢動脈疾患を有するものに関する施策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずること等（附則第2条）
- (3) 政府は、てんかん等の脳卒中の後遺症を有する者に関する施策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずること（附則第3条）

2018年12月10日国会で成立

12月14日公布(官報掲載)

平成30年法律第105号

官報12月14日号外第276号

6 基本的施策

- (1) 啓発及び知識の普及、禁煙・受動喫煙の防止の取組の推進等の循環器病の予防等の推進に係る施策（第12条）
- (2) 循環器病を発症した疑いがある者の搬送及び医療機関による受入れの迅速かつ適切な実施を図るための体制の整備、救急救命士・救急隊員に対する研修の機会の確保等に係る施策（第13条）
- (3) 専門的な循環器病医療の提供等を行う医療機関の整備等に係る施策（第14条）
- (4) 循環器病患者及び循環器病の後遺症を有する者の生活の質の維持向上に係る施策（第15条）
- (5) 循環器病患者等に対する保健・医療・福祉に係るサービスの提供に関する消防機関、医療機関等の連携協力体制の整備に係る施策（第16条）
- (6) 循環器病に係る保健・医療・福祉の業務に従事する者の育成・資質の向上に係る施策（第17条）
- (7) 循環器病に係る保健・医療・福祉に関する情報（症例情報その他）の収集・提供を行う体制の整備、循環器病患者等に対する相談支援等の推進に係る施策（第18条）
- (8) 循環器病に係る研究の促進等に係る施策（第19条）

脳卒中・循環器病対策基本法

脳卒中・循環器病の撲滅には…

- 危険因子の積極的な管理で予防可能
- 早期治療*で死亡は減少,
転帰は明らかに軽症化
- 適切なリハビリテーションで転帰改善**

*血栓溶解療法, 血栓回収療法 **早期リハビリテーション

市民の啓発と医療機関の整備が
最重要

基本法の立法活動のきっかけ

✓ 脳卒中死亡率の地域較差

⇒医療の較差？生活習慣の差？

✓ rt-PAによる経静脈的血栓溶解療法適用率

- 地域較差
- 日本全体でも実施率が低い

⇒一般市民, かかりつけ医への啓発の必要性



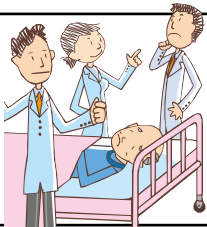

✓ がん対策基本法の法制化(2007年4月より施行)

⇒対策の強化実現

✓ 行政の対応のしくみ

脳卒中・循環器病対策の現状

■これまでの脳卒中・循環器病対策はバラバラ，担当部署也多岐にわたる

	内容	担当部署
予防 	「健康日本21」や特定健診・特定保健指導中心	厚労省健康局
救急搬送 	改正消防法が規定する救急搬送及び受け入れの実施に関するルール(実施基準)に基づく	総務省消防庁
急性期から維持期の医療 	医療計画の5疾病5事業の一つ	厚労省医政局
介護 	介護保険等に基づく	厚労省老健局
社会福祉		厚労省社会・援護局

総合的な対策を立てることが困難なくみ

これらを解決するには…

構造と考え方の…

- ✓ 中央省庁の抜本的な改革
- ✓ 法律による規整 ➡ 対策基本法

脳卒中・心臓病を予防し後遺症を減らすために

脳卒中・循環器病対策基本法の制定を！

✓ 基本法とは？

⇒ 法律のなかでも、とくに、**基本方針**を示すものです。

✓ 基本法があると？

⇒ 基本法に示された理念や方針に基づいて、
行政は必要な対策を実施します。

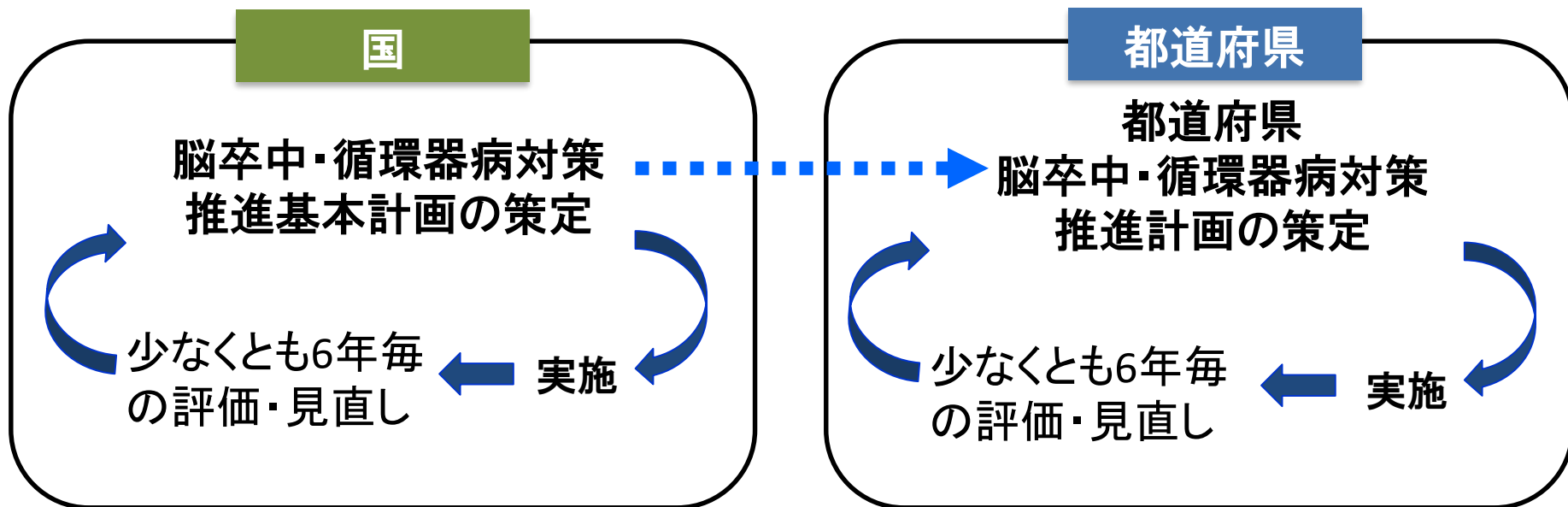
✓ 脳卒中，循環器病対策の基本法が制定されると？

⇒ **国を挙げて**，対策を行うようになります。

脳卒中・循環器病対策基本法ができると…

1) 包括的な脳卒中・循環器病対策の推進

省庁部署横断的に国は脳卒中・循環器病対策推進基本計画を策定し、都道府県はそれに基づいて都道府県対策推進計画を策定し、各々がその効果を評価し、少なくとも6年毎に計画を見直す仕組みができる。



脳卒中・循環器病対策基本法ができると…

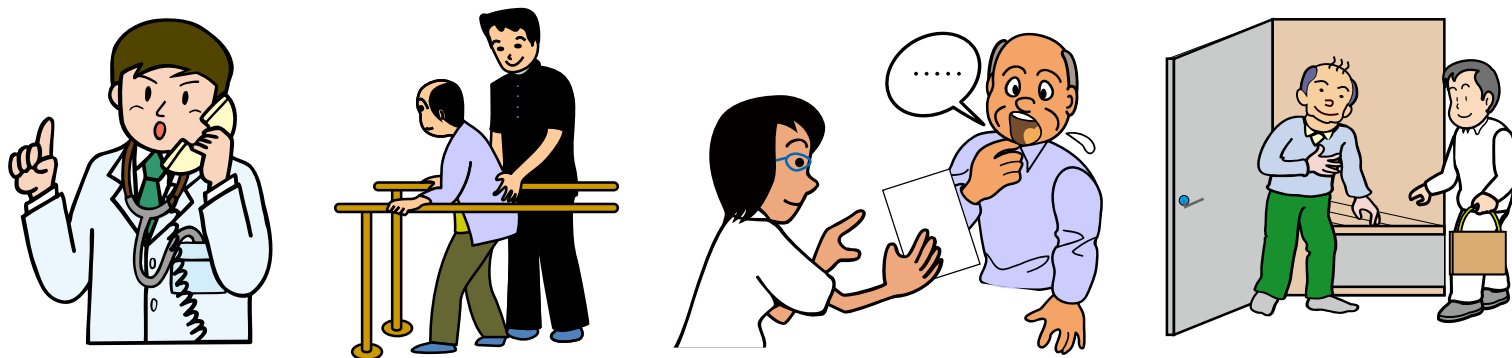
2)関係者の意見に基づく脳卒中・循環器病対策の策定

国の脳卒中对策推進基本計画，都道府県の脳卒中对策推進計画は，脳卒中・循環器病対策に関係する者から構成される脳卒中・循環器病対策推進協議会の意見を反映しなければならないことになっている※。

※都道府県については，努力目標。

（第九条第四項，第十一条第二項をもとに作成）

⇒ 地域の専門家，患者，家族の意見が反映されるようになる。



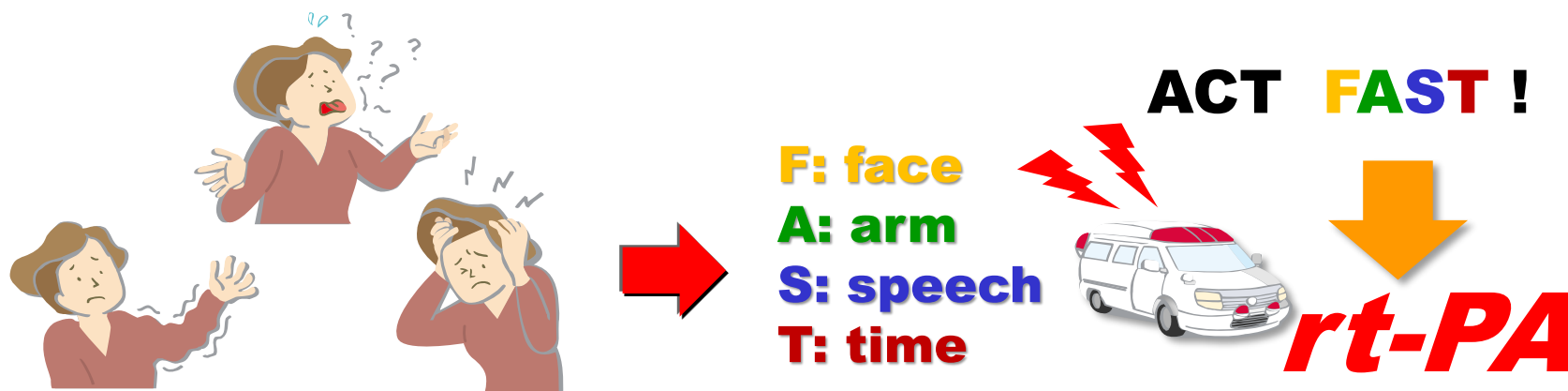
脳卒中・循環器病対策基本法ができると…

3) 予防や発症時の対応についての知識の普及

国や地方公共団体が、脳卒中・循環器病予防だけでなく、それらの症状と、それらを疑ったらすぐに救急車を呼ぶべきことについて、市民啓発を行うようになる。

(第二条第一項をもとに作成)

⇒ 発症早期に専門的治療を受ける患者が増え、
後遺症がほとんど残らない患者が増えることが期待できる。



脳卒中・循環器病対策基本法ができると…

4)医療保険者の予防, 市民啓発への関与

医療保険者は脳卒中・循環器病予防について, 国や地方公共団体に協力しなければならない

(第五条をもとに作成)

⇒ 予防に**レセプトデータ**を活用することも可能になり, 効果的な予防が実現されると思われる。



脳卒中・循環器病対策基本法

③「症例情報その他」が情報収集・提供事業に加わった

(情報の収集提供体制の整備等)

第十八条

2 国及び地方公共団体は、循環器病に係る予防、診断、治療、リハビリテーション等に関する方法の開発及び医療機関等におけるその成果の活用に資するため、国立研究開発法人国立循環器病研究センター及び循環器病に係る医学医術に関する学術団体の協力を得て、**全国の循環器病に関する症例に係る情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるよう努めるものとする。**

監修：日本脳卒中協会

参議院法制局ウェブサイト. 健康寿命の延伸等を図るための循環器病(脳卒中等)対策基本法案の概要より作成.
<http://houseikyoku.sangiin.go.jp/bill/pdf/h30-105gy.pdf> (2020年4月閲覧)

脳卒中・循環器病対策基本法

④禁煙対策の特記

第三章 基本的施策（循環器病の予防等の推進）

第十二条

国及び地方公共団体は、喫煙，食生活，運動その他の生活習慣及び生活環境，肥満その他の健康状態並びに高血圧症，脂質異常症，糖尿病，心房細動その他の疾病が循環器病の発症に及ぼす影響並びに循環器病を発症した疑いがある場合の対応方法に関する啓発及び知識の普及，**禁煙及び受動喫煙の防止に関する取組の推進**その他の循環器病の予防等の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

監修：日本脳卒中協会

参議院法制局ウェブサイト. 健康寿命の延伸等を図るための循環器病(脳卒中等)対策基本法案の概要より作成.
<http://houseikyoku.sangiin.go.jp/bill/pdf/h30-105gy.pdf> (2020年4月閲覧)

脳卒中・循環器病対策基本法

⑤附則への脳卒中後遺症対策の特記

附則 第三条

政府は、てんかん、失語症等の脳卒中の後遺症を有する者が適切な診断及び治療を受けること並びにその社会参加の機会が確保されることが重要であること等に鑑み、脳卒中の後遺症に関する啓発及び知識の普及、脳卒中の後遺症に係る医療の提供を行う医療機関の整備及び当該医療機関その他の医療機関等における連携協力体制の整備、脳卒中の後遺症を有する者が社会生活を円滑に営むために必要な支援体制の整備等について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

脳卒中・循環器病対策基本法へ

⑥その他の検討事項の附則への追記

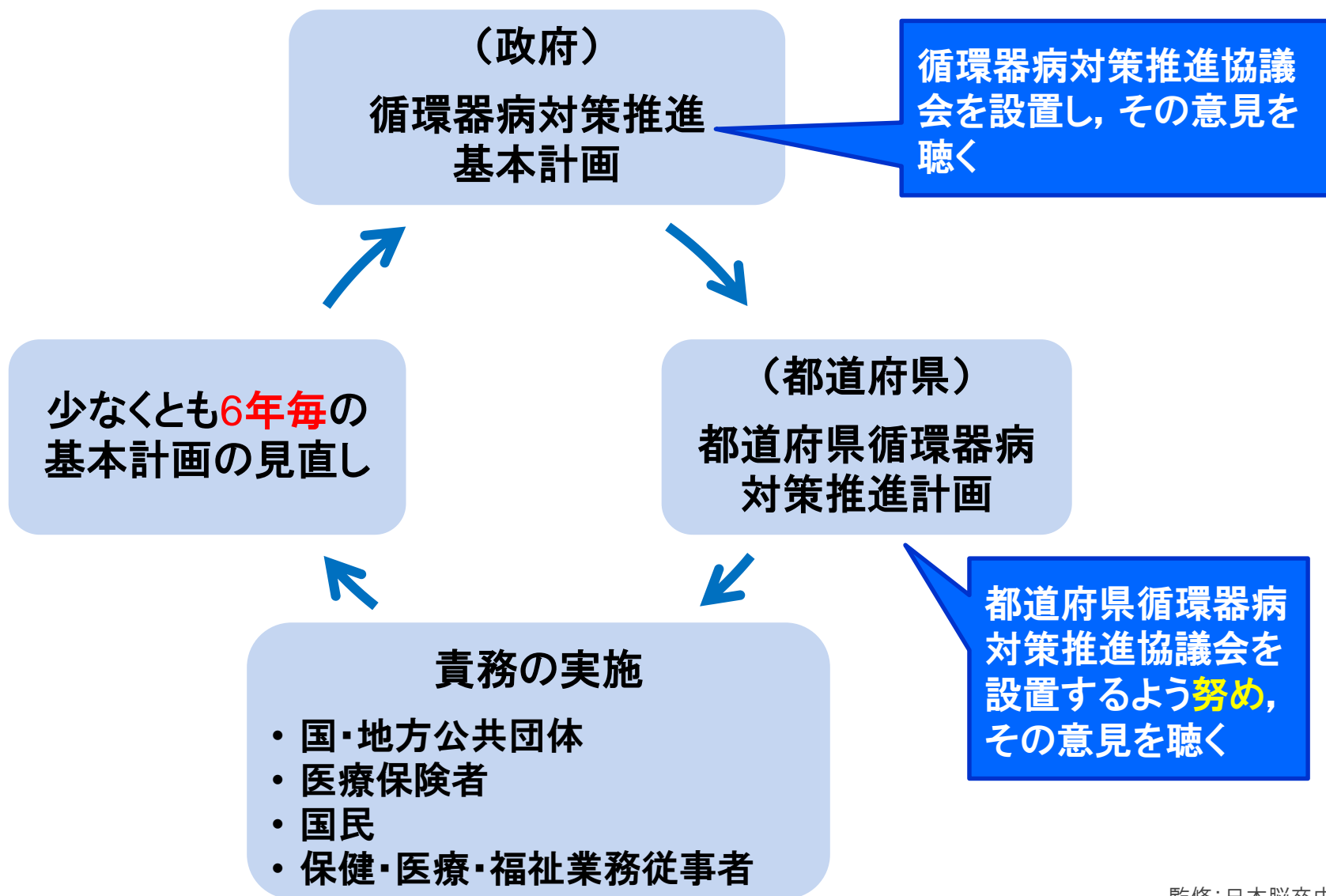
附則 第二条

肺塞栓症，感染性心内膜炎，末期腎不全その他の通常の循環器病対策では予防することができない循環器病等に係る研究推進，対策について検討・所要の措置。

歯科疾患と循環器病の発症との関係に係る研究推進。

2 糖尿病に起因して人工透析を受けている者等の下肢末梢動脈疾患患者・家族に対する知識の普及，連携協力体制の整備，医療従事者の下肢末梢動脈疾患の重症度の評価等に関する知識の習得の促進等についての検討・所要の措置。

基本法の枠組み



循環器病対策推進基本計画

第九条

政府は、循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、循環器病対策の推進に関する基本的な計画（以下「循環器病対策推進基本計画」という。）を策定しなければならない。

- 2 循環器病対策推進基本計画に定める**施策については、原則として、当該施策の具体的な目標及びその達成の時期を定めるものとする。**
- 6 政府は、適時に、第二項の規定により定める**目標の達成状況を調査し、その結果をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。**

8つの基本的施策①

- (1) 啓発及び知識の普及，禁煙・受動喫煙の防止の取組の推進等の循環器病の**予防等の推進**に係る施策(第十二条)
- (2) 循環器病を発症した疑いがある者の**搬送及び医療機関による受入れ**の迅速かつ適切な実施を図るための**体制の整備**，**救急救命士・救急隊員に対する研修**の機会の確保等に係る施策(第十三条)
- (3) 専門的な循環器病医療の提供等を行う**医療機関の整備**等に係る施策(第十四条)
- (4) 循環器病**患者及び循環器病の後遺症を有する者の生活の質の維持向上**に係る施策(第十五条)

8つの基本的施策②

- (5) 循環器病患者等に対する**保健・医療・福祉**に係るサービスの提供に関する消防機関，医療機関等の**連携協力体制の整備**に係る施策(第十六条)
- (6) 循環器病に係る**保健・医療・福祉の業務に従事する者の育成・資質の向上**に係る施策(第十七条)
- (7) 循環器病に係る保健・医療・福祉に関する**情報(症例情報その他)の収集・提供**を行う体制の整備，循環器病患者等に対する**相談支援等の推進**に係る施策(第十八条)
- (8) 循環器病に係る**研究の促進**等に係る施策(第十九条)

循環器病対策推進基本 計画(案)

5. その他の事項

(2) 都道府県計画の策定

法第11条第1項において、**都道府県**は、**基本計画を基本とする**とともに、当該都道府県における循環器病の予防並びに循環器病患者等に対する保健、医療及び福祉に係るサービスの提供に関する状況、循環器病に関する研究の進展等を踏まえ、**当該都道府県における循環器病対策の推進に関する計画(都道府県計画)を策定しなければならない**こととされており、法第21条第1項において、都道府県は、都道府県循環器病対策推進計画を策定及び変更するに当たり、**都道府県循環器病対策推進協議会を置くよう努めなければならない**こととされている。

パブリックコメント:意見募集中案件詳細

厚生 / 保健、健康

■「循環器病対策推進基本計画(案)」に係るご意見の募集について

案件番号	495000200				
定めようとする命令等の題名	循環器病対策推進基本計画(案)				
根拠法令項	健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法第9条第1項				
行政手続法に基づく手続であるか否か	任意の意見募集				
問合せ先 (所管府省・部局名等)	厚生労働省健康局がん・疾病対策課 電話:03-5253-1111(内線2995)				
案の公示日	2020年08月26日	意見・情報受付 開始日	2020年08月26日	意見・情報受付 締切日	2020年09月10日
意見提出が30日未満の場合その理由					

関連情報

意見公募要領(提出先を含む)、命令等の案	意見公募要領 PDF 全文 PDF
関連資料、その他	
資料の入手方法	—
備考	

意見提出には画像や音声による認証が必要です。

[意見提出フォームへ](#) >>

循環器病対策推進基本計画(案)

令和2年●月

④社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援

(現状)

循環器病患者は、慢性期に、例えば脳卒中後の後遺症の残存や心血管疾患治療後の身体機能の低下等により、生活の支援や介護が必要な状態に至る場合がある。また、再発や増悪等を繰り返す特徴があることから、その予防のための生活習慣の改善や、服薬の徹底等適切な管理及びケアを行うことも必要である。

(取り組むべき施策)

慢性期においても循環器病の再発予防や重症化予防のためにそれぞれの関係機関が相互に連携しながら、継続して必要な医療、介護及び福祉に係るサービスを提供することが必要であるため、患者の意思や希望を尊重するとともに、患者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、これを深化させ、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域共生社会の実現に向けた取組を進める。

また、かかりつけ医機能の充実や病診連携の推進、かかりつけ歯科医等による医科歯科連携や歯科口腔保健の充実、かかりつけ薬剤師・薬局による服薬アドヒアランスの向上に資する服薬情報の一元的・継続的把握、看護師等による予防から治療、再発予防までの切れ目のない看護の提供、理学療法士の理学療法、作業療法士の作業療法、言語聴覚士の言語聴覚療法、管理栄養士や栄養士による栄養管理、社会福祉士や介護支援専門員による相談・生活支援等に取り組む。

⑤リハビリテーション等の取組

(現状)

循環器病患者においては、社会復帰という観点も踏まえつつ、日常生活動作の向上等の生活の質の維持向上を図るため、早期からの継続的なリハビリテーションの実施が必要となる場合もある。

脳卒中患者の急性期診療終了時の状態は、神経症状が残らないものから重度の神経症状が残存するものまで様々である。

一般的には、速やかにリハビリテーションを中心とした回復期の医療を実施し、また、円滑に維持期の医療及びリハビリテーションに移行することが求めら

それぞれの個別施策については
**現状と 取り組むべき施策が
総論的に記載されている**



国の基本計画に基づき、
地域事情にあわせた
**都道府県計画として
具体的な目標設定など
実効性のある対策が必要**

**都道府県循環器病対策推進計画の
的確な策定が対策の推進に重要**

実効性のある対策推進計画の策定～ロジックモデルの活用～

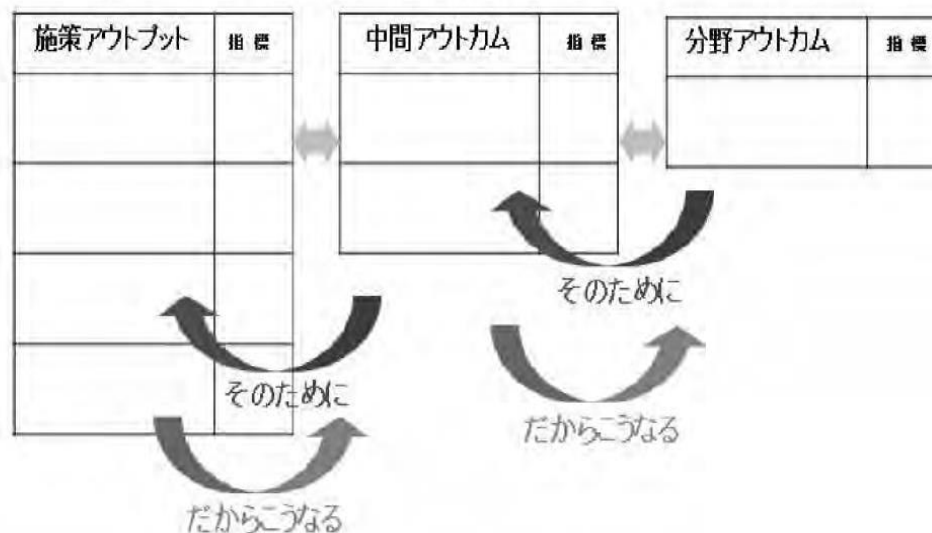
日本脳卒中学会
都道府県脳卒中对策推進委員長会議

成果をもたらす
計画の作成と評価の仕方

国際医療福祉大学大学院 教授
埴岡 健一
2020年9月19日

ロジックモデルとは

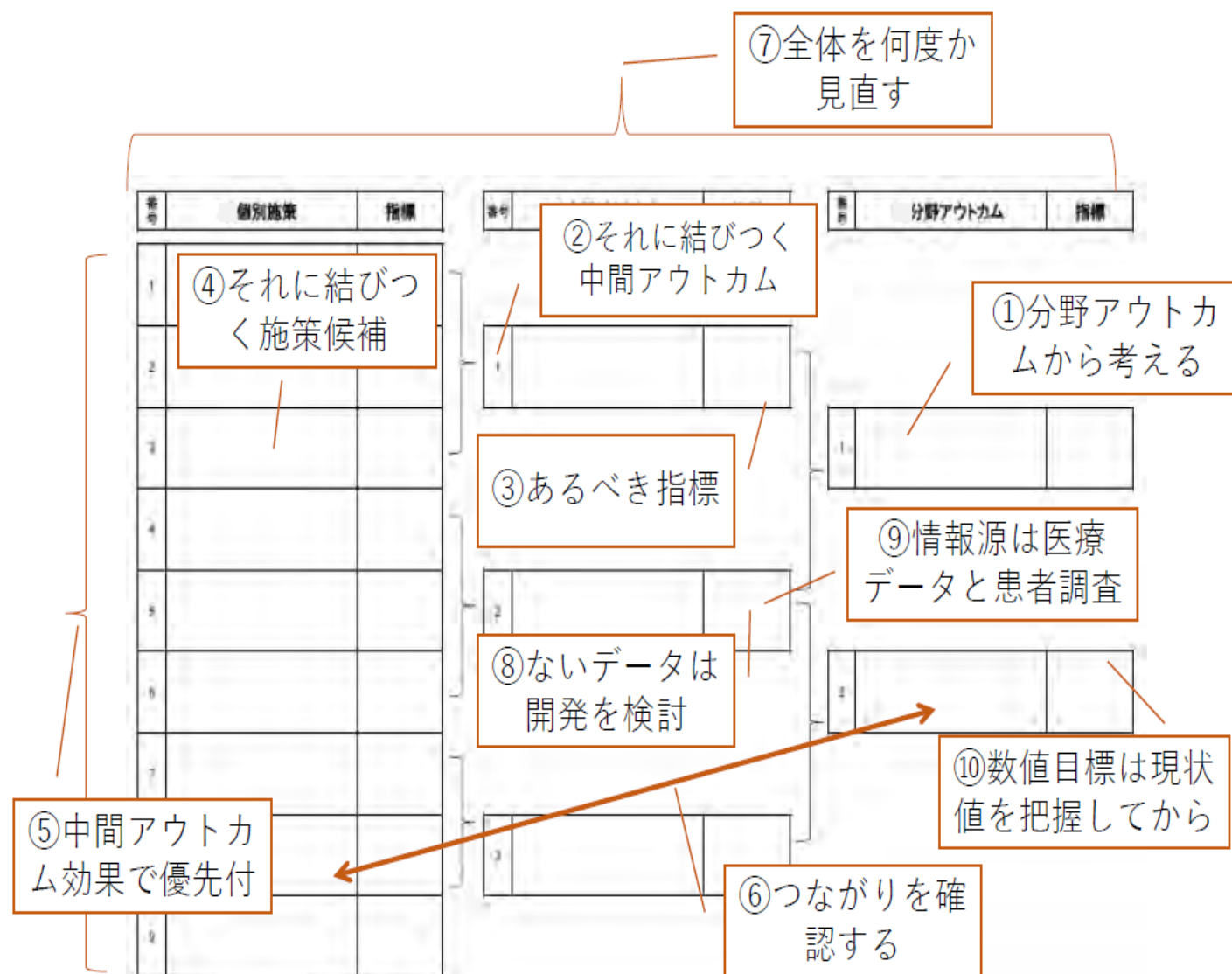
原因と結果の因果関係の論理構造図です。平たくいえば「何のために、何をする」「何をすることで、何をもちたすか」を示しています。がん計画においては、分野ごとの目標と施策を関連付ける図となります。また、ロジックモデルが出来上がることで、時間や人の変化に影響されことなく、がん対策を推進していけることが期待されます。



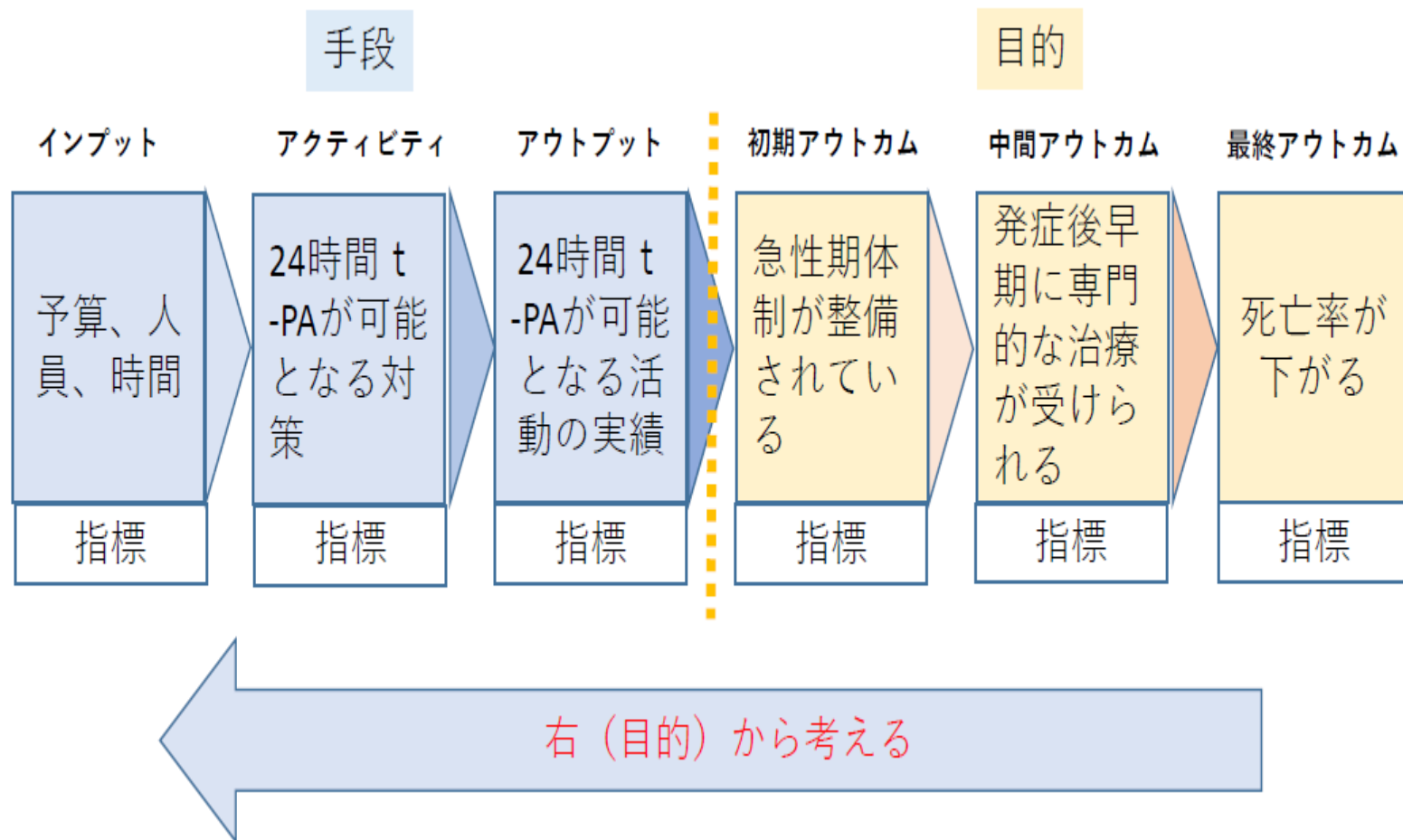
出典：「誰にでもできる！第3次がん計画策定ガイドブック」（NPOがん政策サミット編）

- アウトカムと指標の設定
- 都道府県計画にはロジックモデルの活用を想定（日本脳卒中学会・日本循環器学会）

ロジックモデル活用 10のポイント（順番に注意）



実効性のある対策推進計画の策定～ロジックモデルの活用～



2020,09,19 日本脳卒中学会 都道府県脳卒中対策推進委員長会議資料

